



認定特定非営利活動法人 日本セルフセンター

2020年度 事業報告書



このマークを、
覚えてくれたら
うれしいです。



Contents

ご挨拶	2	2020年度実施事業一覧	7
日本セルフセンターとは	3	SELIP商品・サービス販売事業	8
ご支援をぜひお願いします	4	共同事業	8
団体概要	5	都道府県セルフセンター等の	9
2020年度の振り返り	6	支援とネットワーク化	

SELP(セルプ)とは、働く意欲がありながら、
障がいなどの理由により一般の事業所に就職することが
難しい人々のための「就労の場」。

このロゴマークには、
ハンデに負けず、社会的自立を目指す決意が込められています。

Support of **E**mployment **L**iving and **P**articipation.

このステートメントは、
「就労、社会生活、及び社会参加の支援」という、
社会就労センターの役割を意味しています。

**がんばれ、全国の働く障がい者。
私たちはいつも、あなたのそばにいます。**



特定非営利活動法人 のんぴーり青山の会の皆さん

事業の振興等に係る人材養成研修事業	10	関係団体との連携	11
生産活動等施設や製品に関する診断事業	10	2020年度決算概要	12
国内外の生産活動等施設の製品に関わる情報収集や市場調査事業	10	SELP訪問ルポ(ダイジェスト版)	13
会議等の開催	11	参加施設・事業所の声	16
組織強化	11	お客様の声/パートナーの声	17



会長 高江 智和理

ご挨拶

日本セルフセンターは障がい者就労支援施設の経済活動、事業振興と、そこで働く障がい者の所得保障をすすめていくことを目的に2000年に設立されたNPO法人です。

設立以来、障がいがありながらも働く意欲をもつ方やすでに働いている方々の「真の社会的・経済的な自立推進」のため、就労支援施設等の皆さまと「共同事業・ネットワーク」を組み、共同受注、共同生産、販売などさまざまな取り組みをすすめています。

2013年の「障害者優先調達推進法」の施行に伴い、中央官庁など官公需への対応も日本セルフセンターの重要な役割となっています。

今では全国500施設のネットワークを生かした施設間連携による共同生産等によって「大量生産・短納期」といったニーズにもフレキシブルに対応する体制を整えています。また、地域性豊かな各種施設オリジナルの製品やサービスもご用意しております。

今年度は新型コロナウイルスの感染拡大の中で、障がい者就労支援施設の活動が大きく制限され、多くの施設が売上減となりました。障がい者が自立して生活していくためには少しでも工賃を向上させていく必要があります。

ぜひ皆様の仕事のパートナーとして日本セルフセンターをご活用ください。



日本セルフセンターとは

日本セルフセンターは、障がい者の就労と社会生活および社会参加の支援をより積極的に行っていくことを目指した事業振興センターです。



— 共同受注・共同事業 —

共同受注・共同事業により行政、企業、一般の人々と障がい者就労支援施設が様々な連携の機会を持つことができ、そこで生まれる障がいのある人たちの「働く願い」を、日本セルフセンターは社会につないでいきたいと考えています。

- 一施設では小さな生産能力でも、複数の施設が集い共同受注することにより、民間企業に匹敵する生産能力を発揮します。
- SELP自動販売機、資材の共同仕入れ等、様々な共同事業を通じて、障がい者就労支援施設の収入の拡大と事業活動の効率化を提供します。

ご支援をぜひお願いします

私たちの活動はみなさまのご協力によって支えられています

1 お仕事の発注 —みなさまのビジネスのお手伝い—

お客様のフロー



お客様からのお仕事が「働く障がい者」の支援に

お仕事のことを、安心してご相談ください —5つの安心—

- ① 小ロットから大規模な発注まで、あらゆる規模の業務をお受けいたします。
- ② 全国規模の「共同事業・ネットワーク」体制で、大量生産・短納期にもお応えいたします。
- ③ 各事業所には障がい者をサポートする職員が多数在籍し、共にお客様の業務に取り組む環境を整えています。
- ④ 担い手が少ない作業もいきいきと取り組みます。
- ⑤ 各事業所ではさまざまな仕事やサービスに携わっており、業務実績も豊富でお引き受けできるお仕事は数多くあります。



「こんなにあります!!」
これまでの
業務実績

事務支援

印刷・封入・発送、名刺印刷、データ入力/テープ起こし、オフィス内での事務補助、シュレッダー作業など

製造支援

商品セッティング、ギフト商品、食品などの箱詰、分解・洗浄作業など

販売支援

配膳、ピッキング・発送作業など

清掃・洗浄

建物の日常清掃、屋外清掃、食器洗浄など

多くの企業・団体のみなさまから日本セルフセンターにご発注いただき、その製品やサービスにご満足いただいております。※P17参照

2 さまざまなご協力 —お仕事の発注以外にも—

例えば事業の共同開発、研修会の講師の派遣、会場の提供、資材の提供等も私たちの力強い支えになります。ぜひよろしくお願いいたします。

障がいがありながらも働く意欲をもつ方やすでに働いている方々の
「真の社会的・経済的な自立促進」を目指して

2019年度
就労継続支援B型事業所
平均工賃

月額	時間額
16,369円	223円

詳しくは厚生労働省ホームページ
障がい者の就労支援対策の状況
をご覧ください。



工賃(収入)を継続的に向上させるためには、みなさまのご協力が欠かせません。いただいたお仕事の利益は、働く障がい者の工賃となります。どうか私たちの活動に目とめていただき、働く障がい者の未来を支えてください。

働く障がい者の工賃(収入)向上のために。みなさまのご支援をお待ちしております。

ご寄付のお願い

法人、企業、団体はもちろん、個人の方の寄付も大きな支えになります。寄付金により、共同事業の開発・展開、研修会の開催等、障害者就労事業所への各種活動に役立てられます。

※ご寄付は寄付金控除の対象になります

個人 3,000円 から
法人 10,000円 から



団体概要

認定特定非営利活動法人 日本セルフセンター

設立:2000年11月29日 認定特定非営利活動法人の認定:2017年3月17日

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-13-1 大橋御苑駅ビル別館2F

TEL:03-3355-8877 FAX:03-3355-7666

Email:center@selpjapan.net

URL:https://www.selpjapan.net



所属/都道府県

2021年3月現在

【理事】 高江 智和理

寺口 能弘

小池 邦子

益原 忠郁

日下 貴博

田中 秀典

松田 賢雄

黒沼 祐蔵

小林 香

檜山 太一

黒川 亨

竹村 絵里

鈴木 暢

澤田 和秀

社会福祉法人北海道光生会/北海道
のんびり青山/新潟県

社会福祉法人花工房福祉会/長野県

ハイツふなき/山口県

社会福祉法人旭川春光会/北海道

ハローENJOY/北海道

石上の園/岩手県

山形県リハビリセンター/山形県

わーくる矢吹/福島県

はたらくガッツ村/茨城県

武子希望の家/栃木県

社会福祉法人あけお福祉会/埼玉県

ハートピア湘南/神奈川県

社会福祉法人秀愛会/富山県

田辺 義明

西岡 俊雄

倉田 裕

川崎 昭仁

宮下 哲

大久保 浩

三代 栄史

寺本 賢司

三橋 一巳

松本 保孝

花宮 良治

齊藤 武志

松久保 和俊

小林 克彦

ぴーぶるファン/福井県

守山作業所/愛知県

サンフラワーガーデン/三重県

社会福祉法人ひかり福祉会/滋賀県

社会福祉法人福成会/兵庫県

大和高原太陽の家/奈良県

太陽川辺作業所/和歌山県

邑智園/島根県

社会就労センターかもな/徳島県

ワークセンターゆきぞの/熊本県

ソレイユ/大分県

喜望/宮崎県

知覧育成園/鹿児島県

日本セルフセンター/東京都

【監事】 阿部 裕一

はばたき職業センター/千葉県

野々下 哲也

港ワークキャンパス/愛知県

【職員】 事務局員6名

日本セルフセンター/東京都

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



持続可能な開発目標(SDGs)は私たちの活動とつながっています



2020年度の振り返り

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会への影響が長期化し、日本セルフセンターの事業活動も大きな影響を受けた1年となり、2020年度の収入額は合計212,959千円で、前年度比4.8%減となりました。出展販売会を行っていた各種イベントの開催が中止されたことで、出展販売の売上は大きく減少しました。そこで、新たなる事業所商品のセールスツールとして、知育玩具カタログを製作し、通信販売の展開を図りました。一方、中央官公庁等からの優先調達も拡大しました。これは上半期においてダイレクトメール等の営業を行ったこと、および前年度の厚生労働省による中央官公庁対象の情報交換会の効果等によるものと考えられます。予定していた研究大会は大規模イベントや外出の自粛が求められたことから中止とせざるを得ませんでしたが、オンラインミーティングシステムの導入によって、各種会議や研修会のリモート開催が可能となり、時間や場所の制約により参加が難しかった現場職員の参加につながることができました。

2020年度重点課題における成果等

SELP商品・サービス販売事業における「優先調達」案件の伸長

「優先調達推進法」を背景に、官公庁の事務用品等の物品やその他記念品需要の増を受けて、売上を伸ばしました。

売上:187件 60,034千円(前年度比10,263千円増)

取扱事業所数:のべ183事業所

各種会議や研修会のリモート開催

作業種別部会、助成事業等における研修会、各種会議等をリモート開催。

催しによっては、これまで参加が難しかった現場職員の参加につながりました。



2020年度実施事業一覧

事業名	内容
SELP商品・サービス販売事業	① 国及び地方公共団体からの受託 ② 企業・団体等からの受託 ③ 出展・通信販売
共同事業	① SELP自動販売機設置 ② ギフト商品販売 ③ ウェス原材料共同仕入事業 ④ 会員専用(団体取扱)PL保険制度
都道府県セルフセンター等の支援とネットワーク化	① 全国の都道府県セルフセンター等との連携 ② 東日本大震災被災地支援事業(福島県授産事業振興会) ③ 区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築事業(東京都) ④ 令和2年度農山漁村振興交付金 (農林水産省 農福連携対策のうち普及啓発等推進対策事業「農業分野における施設外就労の請負契約に関する調査研究」)事業 ⑤ 作業種別部会 ⑥ 情報提供
事業の振興等に係る人材養成研修事業	① 障害者就労支援事業所における「HACCPの考え方を取り入れた衛生管理のための手引書」理解促進事業(全国生協連助成事業) ② 改正食品衛生法セミナー ③ 障害者就労支援事業所における縫製技術と生産・品質管理の習得事業(全国生協連・全労済助成事業)
生産活動等施設や製品に関する診断事業	会員等からの商品・サービスに関する問い合わせへの対応
国内外の生産活動等施設の製品に関わる情報収集や市場調査事業	国際活動 ① ワークビリティ・インターナショナル・ジャパン(WIJ) ② ワークビリティ・インターナショナル(WI) ③ ワークビリティ・アジア(WAsia)
会議等の開催	① 総会 ② 理事会 ③ 常任理事会 ④ 作業種別部会長会議
組織強化	① 会員拡大 ② 支援者拡大 ③ SELPロゴ使用承認事業(製品)
関係団体との連携	① 全国社会就労センター協議会 ② 都道府県セルフセンター・都道府県共同受注窓口等 ③ (NPO)日本障害者協議会(JD) ④ (公財)日本財団 ⑤ (NPO)難民を助ける会(AAR Japan) ⑥ (福)プロップ・ステーション ⑦ (NPO)NGBC



全国500を超える会員施設・事業所では、さまざまな製品の製造・開発・販売に日々取り組んでいます。日本セルフセンターは、会員施設・事業所の生産活動の支援と商品の幅広い普及を図るため、次の事業を実施しました。

1 SELP商品・サービス販売事業

① 国及び地方公共団体からの受託

事業所において対応が可能な商品・サービスの資料を行政へ送付し、調達の促進となるよう働きかけ、会員施設・事業所を中心に、都道府県受注窓口組織へも斡旋しました。「優先調達推進法」を背景に、官公庁の事務用品等の物品やその他記念品需要の増を受けて、売上を伸ばしました。

■ 売上：187件 60,034千円 ■ 取扱事業所数：のべ183事業所

② 企業・団体等からの受託

企業・団体等のニーズを把握し、事業所商品・サービスとのマッチングを図りましたが、新型コロナウイルスの影響による得意先の需要減により、前年度に比べ売上が減少しました。

■ 売上：248件 50,051千円 ■ 取扱事業所数：のべ403事業所

主な売上内容

軽作業 清掃 印刷 梱包発送 入力作業 縫製 印刷
焼菓子 玩具 記念品 オフィス器具・文具の斡旋 等

③ 出展・通信販売

知育玩具を中心に販売していた保育団体等の大会が新型コロナウイルスの影響により開催中止となり、一部の顧客への注文販売のみとなりました。新規販売手法を模索し、既存顧客である保育園等向け知育玩具のカタログを製作した他、企業の販売促進用カタログへの掲載、福祉の店、百貨店の催事等への出展による販売を行いました。

■ 売上：46件 766千円 ■ 取扱事業所数：のべ105事業所

2 共同事業

① SELP自動販売機設置事業

働く障害者を支援するための広告塔、SELPの広報・啓発として全国社会就労センター協議会ならびに都道府県社会就労センター等と連携して設置推進を図りましたが、不採算機の撤去や他団体募金型自販機の伸張により、前年度末に対し台数の減少となりました。

SELP自販機



ブロック	2020年度末 実台数
北海道	85 台
東北	71 台
関東・甲信越	437 台
東海・北陸	177 台
近畿	153 台
中国・四国	151 台
九州	548 台
合 計	1,622 台



② ギフト商品販売事業

民間企業ギフト商品の共同購入をすることで、仲介販売を行う事業所や都道府県中間支援団体の手数料収入の拡大を目指しました。

③ ウェス原材料共同仕入事業(新規)

ウェス製品の原材料を専門商社より共同で仕入れ、ウェス製造事業所へ安価に供給しました。

■ 売上：9,632千円 ■ 取扱事業所数：のべ92事業所

④ 会員専用(団体取扱)PL保険制度

総合賠償補償保険(PL保険)を会員専用の団体取扱い保険として民間保険会社にて商品化したものを会員に案内しました。

3 都道府県セルプセンター等の支援とネットワーク化

① 全国の都道府県セルプセンター等との連携

都道府県団体との連携を強化し、相互受発注や情報共有に努めました。

② 東日本大震災被災地支援事業(福島県授産事業振興会)

被災地支援として、県下事業所への工賃向上に資する各種活動を委託元と連携して行いました。

(1) 商品の製造、開発、販売に係る技術アドバイス

■ 「9」プロジェクト(会津木綿を使用した雑貨ブランド) ■ 工賃向上に関する研修会の開催

(2) 首都圏における施設・事業所商品の普及及び販路拡大

障害者就労支援団体、企業と連携して福島県下事業所の商品を販売しました。

(3) 軽作業共同受注案件の投入

③ 区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築事業(東京都)

「東京都共同受注窓口に関する運営委託」事業を受託し、共同受注体制の強化のため、ワーキンググループ等の開催、受注案件の投入によるコンプライアンスや品質向上を目指しました。

■ ワンストップ窓口の運営等

■ 共同受注業務に関するコンプライアンス体制の確立

■ 企業及び官公庁への営業活動等

■ 共同受注体制構築に関する会議の運営支援等

④ 令和2年度農山漁村振興交付金

(農林水産省 農福連携対策のうち普及啓発等推進対策事業)

「農業分野における施設外就労の請負契約に関する調査研究」事業

農業経営体と障害福祉サービス事業所が農作業の請負契約を円滑に締結できるよう、

農業分野における施設外就労の実態を調査・研究しました。

(1) 農福連携を推進する都道府県にある中間支援団体(共同受注窓口)や地方自治体の担当者を対象とした聞き取り調査

(2) 就労作業メニューのうち農業分野への取組を推進する事業所及びその請負業務の発注元である農業者を対象としたアンケート調査

(3) 全国を任意の地域に区分し、その地域内の中間支援団体で農福連携推進事業を担う担当者による情報交換会議の開催

⑤ 作業種別部会

作業種別部会

木工部会 ウェス部会 クリーニング部会 縫製部会 印刷部会 情報処理部会
農産部会 食品加工部会 レストラン・総菜・弁当部会 製パン部会 製菓部会
軽作業部会 ビルメンテナンス・清掃部会 リサイクル部会 陶・工芸部会

各作業種別部会が工賃向上の具体的な活動を計画しましたが、新型コロナウイルスの影響により予定されていた研修会等の開催が中止または延期となりました。

- (1) クリーニング部会(Zoomミーティング) 日程: 8月27日 内容: ①新たな気付きと実践 ②仲間をふやそう
- (2) 製菓部会(Zoomミーティング) 情報交換会 日程: 11月2日、3月8日

⑥ 情報提供

- (1) アニュアルレポート
情報を公開し、支援者獲得のための広報の他、営業活動資料としても活用できるツールとして作成しました。
- (2) 情報メール
月に2回程度、ホームページ掲載の情報などをまとめたメールを会員に配信しました。
- (3) ホームページ
「SELP INFORMATION」「SELP訪問ルポ(国庫補助事業)」を中心に適宜情報の更新しました。

4 事業の振興等に係る人材養成研修事業

① 障害者就労支援事業所における「HACCPの考え方を取り入れた衛生管理のための手引書」理解促進事業(全国生協連助成事業)

改正食品衛生法施行までに業種別手引書の内容を理解し、事業を行うためのセミナーを開催し、補助資料を専門家との協働により作成しました。

② 改正食品衛生法セミナー

2018年6月に改正された食品衛生法により義務化されたHACCP、営業許可、施設基準の見直しについて理解を深めるためのセミナーを開催しました。

③ 障害者就労支援事業所における縫製技術と生産・品質管理の習得事業(全国生協連・全労済助成事業)

縫製の基礎技術と効率的な生産管理・品質管理を習得するオンラインセミナー(オンデマンド)を開催しました。

5 生産活動等施設や製品に関する診断事業

会員等からの相談に対し、メール、電話等で積極的に対応しました。

6 国内外の生産活動等施設の製品に関わる情報収集や市場調査事業

障害者の就労問題に関し国際的な場面での活動を推進するため、主にワーカビリティ・インターナショナル・ジャパン(WIJ)、ワーカビリティ・インターナショナル(WI)、ワーカビリティ・アジア(WAsia)の活動に参加しました。

- ① WIJ ■ 役員の派遣 理事会(Zoomミーティング)
- ② WI ■ 2020年ワーカビリティ・インターナショナル(WI)会議 開催日: 10月13日(バーチャル会議)
■ 年次総会 開催日: 10月12日(Zoomミーティング)
- ③ WAsia ■ 年次総会 開催日: 11月26日(Zoomミーティング)

7 会議等の開催

- ① **総会**
 - 【第42回】開催日：6月30日（Zoomミーティング）
 - 令和元年度事業報告（案）
 - 令和元年度決算（案）
 - 【第43回】開催日：2月26日（Zoomミーティング）
 - 令和2年度補正予算（案）
 - 令和3年度事業計画（案）
 - 令和3年度予算（案）
 - 定款の一部変更について
- ② **理事会**
 - 【第1回】開催日：6月8日（Zoomミーティング）
 - 【第2回】開催日：1月26日（Zoomミーティング）
- ③ **常任理事会（12回）**
- ④ **作業種別部会長会議** 開催日：3月2日（Zoomミーティング）

8 組織強化

- ① **会員拡大**

事業活動と作業種別部会活動を通じて会員拡大を図りました。正会員は2019年度末504に対し、新規加入11、退会15、令和2年度末正会員は500（4会員減）となりました。その他、賛助会員1、特別会員3でした。
- ② **支援者拡大**

法人活動の積極的な広報を通じて事業や寄付での支援者拡大を図りました。 114件 1,515千円
- ③ **SELPロゴ使用承認事業（製品）**

下記の商品を承認しました。
コリアンダーの家（長崎県）「ハーブのお塩他会葬品セット」

9 関係団体との連携

- ① **全国社会就労センター協議会**

令和2年度（第37回）全国社会就労センター長研修会（オンデマンド）を共催しました。
- ② **都道府県セルフセンター・都道府県共同受注窓口等**

都道府県団体と情報収集、情報共有を図り、生産活動への支援に努めました。
- ③ **（NPO）日本障害者協議会（JD）** 政策委員会（Zoomミーティング）へ役員を派遣しました。
- ④ **（公財）日本財団** 「就労支援フォーラムNIPPON」への協力しました。
- ⑤ **（NPO）難民を助ける会（AAR Japan）**

「新型コロナウイルス対策物資支援プロジェクト」として、マスクの提供を受け、会員に配布しました。
- ⑥ **（福）プロップ・ステーション**

「神戸スイーツ・コンソーシアム チャレンジド・プログラムvol.13」を後援しました。
- ⑦ **（NPO）NGBC** 「みんなのパン・菓子品評会」を後援しました。

2020年度決算概要

活動計算書

2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）

（単位：円）

勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 経常収益			
1 会費収入	20,352,000	19,749,000	△ 603,000
2 事業収入	123,500,000	135,672,145	12,172,145
3 委託金収入	57,680,000	46,365,532	△ 11,314,468
4 助成金収入	4,500,000	3,049,386	△ 1,450,614
5 参加費収入	500,000	0	△ 500,000
6 寄付金収入	700,000	1,514,920	814,920
7 雑収入	2,060,000	6,607,920	4,547,920
経 常 収 益 計	209,292,000	212,958,903	3,666,903
II 経常費用			
1 事業費	175,009,000	159,942,433	△ 15,066,567
人件費	38,601,000	33,023,741	△ 5,577,259
その他経費	136,408,000	126,918,692	△ 9,489,308
2 管理費	26,339,000	22,585,989	△ 3,753,011
人件費	10,463,000	8,909,269	△ 1,553,731
その他経費	15,876,000	13,676,720	△ 2,199,280
経 常 費 用 計	201,348,000	182,528,422	△ 18,819,578
当 期 経 常 増 減 額	7,944,000	30,430,481	22,486,481
法人税住民税及び事業税	0	1,259,500	1,259,500
当 期 正 味 財 産 増 減 額	7,944,000	29,170,981	21,226,981
前 期 繰 越 正 味 財 産 額	158,328,049	158,328,049	0
次 期 繰 越 正 味 財 産 額	166,272,049	187,499,030	21,226,981

貸借対照表

2020年度（2021年 3月31日現在）

（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金	84,840	未払金	11,910,089
普通預金	68,388,074	前受金	7,450,614
郵便振替貯金	21,280,612	預り金	1,033,265
未収金	35,999,707	未払法人税等	1,259,500
前払金	61,183	未払消費税等	1,684,700
商品	472,310	流 動 負 債 合 計	23,338,168
流 動 資 産 合 計	126,286,726	2 固定負債	
2 固定資産		固 定 負 債 合 計	0
敷金	3,850,472	負 債 合 計	23,338,168
保証金	700,000		
定期預金	80,000,000	III 正味財産の部	
固 定 資 産 合 計	84,550,472	前期繰越正味財産	158,328,049
		当期正味財産増加額	29,170,981
		正 味 財 産 合 計	187,499,030
資 産 合 計	210,837,198	負債及び正味財産合計	210,837,198

SELP訪問ルポ (ダイジェスト版)

障害者の自立をめざして活動をおこなっている社会就労センターや就労系支援事業所ではどのような事業が営まれ、どのような製品が作られているのでしょうか。ユニークな取り組みや働く人たちの姿をご紹介します。

各施設の「概要・取り組み・働く人たちの姿」の完全版はこちら

<https://www.selpjapan.net/report/>



社会福祉法人 さつき福祉会 就労支援センターみち (大阪府吹田市)

障がいのある人たちの ディーセントワークの実現をめざす

この施設の特徴は、独特の給与体系にあります。宅配給食センターは、50,000円+α、グーチョキパン屋さんは30,000円+αと基本給が決められていて、ここに通勤手当や各種手当(休日出勤、残業手当)などが加算されていくのです。有給休暇を20日間付与するなど、利用者たちが働くことへのモチベーションを高めることにも配慮しています。ディーセント・ワークをめざすからこそ、社会一般の労働条件を提供することにこだわっているのです。



社会福祉法人 太陽福祉会 太陽作業所、太陽河辺作業所、パン工房 サンプルひだか、ワークステーションひだか (和歌山県日高郡美浜町)

利用者のライフステージに合わせた 総合的な支援を展開する

法人がまだ無認可作業所だった時代から木工作业を行っている「太陽作業所」、シルク版を6台セットできる本格的なシルクスクリーン印刷機を保有する「太陽河辺作業所」、高級生食パンの開発に成功して事業拡大をねらう「パン工房サンプルひだか」、町内の至る所に空き缶リサイクル回収箱を設置して地域とつながる「ワークステーションひだか」など、さまざまな事業を展開。これにより、障がいの種類や区分に応じたサービス提供が可能になっています。



社会福祉法人 筑紫会 真壁授産学園 (茨城県桜川市)

高工賃の実現をめざし、 ダイナミックな挑戦をスタート

「普通にモノを作っても大きな利益は見込めず、高い工賃の実現は難しい」というのが、真壁授産学園の基本的方針です。米づくりは、農薬も肥料も一切使わない自然栽培米にチャレンジし、「蝶トンボ」というブランド米として付加価値を求めるユーザー向けに販売。製パンは「揚げたて・焼きたて・出来たて」の3タテをコンセプトとするショップにリニューアル。製菓は、「飛ぶように売れる」新商品開発プロジェクトで売り上げ拡大をねらっています。

SELP訪問ルポ (ダイジェスト版)



社会福祉法人 茨城補成会 はたらくガッツ村 (茨城県東茨城郡茨城町)

「まちをつくる」を目標に、 地域住民との連携を図る

地域との共存を積極的に図っている法人の最終的な目標は、村から町への理解者の拡大です。農作業、洗卵作業、製菓作業、レストラン等、さまざまな事業に何十万人もの人たちが集まって協力してくれる——そんな組織づくりをめざしています。そのためにも積極的に取り組んでいるのが、「ガッツ村エシカルファンクラブ会員」の獲得。レストラン「ビストロ・ラ・ポルト・アミ」を訪れたお客様に必ず声をかけ、活動への理解者を増やしているのです。



NPO法人 ヒールアップハウス 晴れ晴れ (埼玉県川口市)

ベーゴマクッキーを中心に、 地産商品の開発を続ける

鋳物鋳造で有名な川口市を代表する地産商品としてベーゴマクッキーを開発し、新聞・テレビ等のマスメディアからも大いに注目されています。ベーゴマの世界ではブランドともなっている日三鋳造所さんの公認をもらったため、川口土産としてはもちろん、全国のベーゴマイベントの景品としても大人気になりました。商品が売れることにより、工賃も上昇。時給は350円に迫る勢いです。精神疾患のある利用者たちの出勤率も飛躍的に改善されました。



社会福祉法人 貴峯 貴峯荘ワークピア、貴峯荘第2ワークピア (神奈川県平塚市)

コロナ禍でも 各種の安定した事業を展開

2018年に法人設立60周年を迎えた法人を象徴する事業所が、貴峯荘第2ワークピア。ヨーロッパの厳しい衛生ガイドラインに沿って設計されたクリーニング工場が自慢です。これは洗濯室を隔壁で「汚染域」「清潔域」に完全に分離するシステムのため、高度な感染予防・衛生管理が可能になっています。新型コロナウィルスの感染拡大によってクリーニング業界にも厳しい衛生基準が求められる現在、大きな武器となっていくことでしょう。



社会福祉法人 ひばり ハートピア湘南 (神奈川県藤沢市)

「見える化」の徹底により 作業効率大幅に改善

主力事業であるクリーニング工場は、非常に整理整頓されているのが特色です。館内にドライミストが10個設置されたり、高熱を発する乾燥機のまわりには銀の断熱材が巻かれるなど、真夏でも快適な作業環境を生み出しているのです。研修会で学んだ「タスカルカード」システムの導入によって、作業の「見える化」も実現しました。利用者たちが自主的に働けるようになり、現場での職員の負担も軽減。利用者支援が大幅に向上したそうです。



社会福祉法人 日本キリスト教奉仕団 東京都板橋福祉工場 (東京都板橋区)

事業の多角化と 工賃向上の2つのテーマに挑む

公文書等のマイクロフィルム作成業務を主な作業としていた東京都板橋区福祉工場の現在の主力事業は、パン・焼き菓子の製造、イタリアンレストラン「Monica(モニカ)」運営、植物工場(無農薬野菜の栽培)、受託軽作業(DM発送など)となっています。時代の変化と共に事業の多角化を進めてきた法人がめざすものは、さまざまな利用者ニーズにマッチした働き方の提供です。目標を一本化せず、全体的なバランスを考えて少しずつ改革を進めています。



社会福祉法人 東京ムツミ会 ファロ (東京都新宿区)

新宿区内の他施設との ネットワーク化に活路を見いだす

新宿区が立ち上げ、区内30施設のネットワーク化をめざす新宿区勤労者・仕事支援センターを活用した事業展開を行っています。大手百貨店で販売するに値する商品ブランド「しんじゅQuality」、区内の複数事業所が分担して「飼育」「ビン洗浄」「ビン詰め」「ラベル貼り」に取り組む「しQみつばちプロジェクト」、等々。四谷区民センター9階にある都市型養蜂場は、「自然環境保全」という観点で地域の学校からも注目され、今後の発展が期待されています。



社会福祉法人 熊本県手をつなぐ育成会 熊本こすもす園 (熊本県熊本市)

カラー軍手指人形のメガヒットで 売上を3倍に拡大

くまモンカゴの大ヒットに続いて生み出した製品が、カラー軍手を活用した指人形でした。カラフルな手袋と、フェルト生地で作られた可愛いマスコットをセットにした玩具は、日本セルフセンターが取り組む保育施設研修会での販売会で大人気。販売会の度に500セット以上も売れていくメガヒット商品となりました。自主製品部門の売上は、3倍以上に増加し、月額平均工賃も倍増しています。今後は保育関係者に向けた動画配信なども検討中です。



社会福祉法人 十百千会 ワークセンターゆきぞの (熊本県下益城郡美里町)

職員たちの意識改革によって 工賃向上をめざす

ワークセンターゆきぞのでは、職員のスキルアップをめざした研修会に力を入れています。めざしているのは、新体系になってから複雑化した障害福祉サービスの中身を、職員全員に知ってもらうこと。普通なら管理者、サービス管理責任者等しか学ばないような知識を全ての職員に習得してもらい、全員一体となった経営改革に取り組んでいるのです。その結果は新規開拓などの成果となって現れ、工賃も倍増。コロナ禍でも着実に売上を伸ばしています。

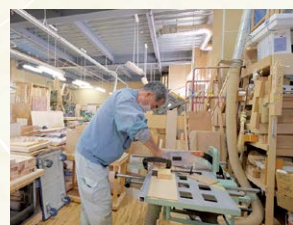
参加施設・事業所の声



社会福祉法人
わかふじ寮
常務理事・施設長
桑原 隆俊 さん

木工部会による情報・技術の習得。 そして販路の拡大。

わかふじ寮では、特注家具製作、木工製品、ウッドクラフト、ウエスの生産、看板製作、ペットのおやつ製造・販売、パン製造販売等、様々な製品を製造しています。特に、木工事業においては、日本セルフセンターの木工部会に所属し、全国の木工事業所と製造に関する情報を共有し、生産に活かしています。木工製品の知育玩具では、日本セルフセンターの協力により、全国各地の保育系のイベントや首都圏百貨店等への出店等により販路を拡大させています。また、販売に伴う商品への意見をいただき、商品の内容や品質のブラッシュアップに役立てています。これからも日本セルフセンターの活動に参加し、事業活動の伸展に役立てていきたいと考えております。



社会福祉法人
信貴福祉会
りんごの木

百貨店催事への出展、 民間企業からの請負仕事の斡旋。

「りんごの木」(就労支援事業B型)は、さをり織りや布の製品製造、販売を行っています。2020年、日本セルフセンターより「りんごの木」の布マスク(「ブライダルマスク」や「接触冷感マスク」)の東京地区百貨店での販売会に声をかけてくださいました。百貨店に出展できると、みんなワクワク!アドバイスをいただいてパッケージを変えるなどリニューアルし、売上がアップしました。また、ベビー服のメーカー企業をご紹介いただき、新たな作業や販路につながりつつあります。日本セルフセンターのサポートのおかげで、コロナ禍に新たな販路を見出し、月額工賃を平均28,000円に引き上げることができました。今後も工賃アップをめざし、質の高い製品づくりにみんなで取り組んでいきたいと思ひます。



福島県授産事業振興会
事務局長
堺 昭一 さん

東日本大震災後の 被災地支援事業で培った協力関係。

東日本大震災後、国、福島県、そして福島県授産事業振興会の委託事業に長年にわたりご協力をいただいております。講習会から生まれた複数事業所が製造に携わる地元会津木綿の新規ブランド商品の開発。その商品による展示商談会への出展、来場企業の首都圏有名流通店舗におけるポップアップ販売会の実施。課題であった首都圏への販路拡大につながりました。工賃向上に向けて、各種講習会の企画により、様々な情報・技術を県下事業所にご提供いただいております。共同受注となる大規模案件の請負仕事の斡旋もいただき、共同受注体制の構築もできました。今後も日本セルフセンターと協力関係を継続し、県下事業所の工賃向上における課題解決へ向けて活動してまいります。



日本セルフセンター会員募集

事業拡大・販路拡大をお考えなら、私たちと一緒に活動してみませんか?

主な会員は全国の障害者就労系事業所です。

日本セルフセンターの会員は、原則として法人の目的に賛同する幅広い個人・団体によって構成されています。会員には、正会員・賛助会員・特別会員があります。

- 会員施設・事業所の事業の拡大、SELP商品の販路拡大等事業振興の支援が受けられます。
- 日本セルフセンター主催の全国大会、研修会等に会員価格で参加できるほか、作業種別部会活動に参加できます。



お客様の声



一般財団法人
保健福祉広報協会評議員
(社会福祉法人日本身体障害者団体連合会 会長)

阿部 一彦 さん

国際福祉機器展での被災地のセLP製品販売や 各種景品調達への貢献に感謝しています！

国際福祉機器展H.C.R.は、ハンドメイドから最先端技術を活用した介護ロボットまで世界の福祉機器が一堂に集まる、世界でも有数の福祉機器総合展示会です。本会が全国社会福祉協議会とともに開催する同展示会では、主催者企画として「被災地支援コーナー」を設けており、日本セLPセンターの協力のもと、東日本大震災や熊本地震等の被災地の障害者就労支援施設・事業所の製品をH.C.R.会場で毎年販売していただき、来場者から好評をいただいています。また、来場者アンケートの景品として全国の個性あるセLP製品を調達いただき来場者に喜ばれているほか、過年度には「SELPカフェ」の設置により来場者がくつろげる休憩エリアに貢献していただいたりと、今やH.C.R.の運営に欠かせない協力事業者としての支援をいただいています。



住友生命保険相互会社
ソーシャルコミュニケーション室
部長代理 中平 美紀 さん

チャリティクッキーの製造委託。 コロナ禍で困っている事業所への応援。

住友生命では、平成7年から職員参加型の社会貢献活動として、スミセイ・ヒューマニー・チャリティクッキーを実施しています。この活動は、全国の福祉作業所で製造されたクッキーに寄附金を上乗せして職員に斡旋する取組で、寄付金は介護・医療等の分野で活躍しているNPO団体等に寄附しています。2020年は、コロナ禍の影響を受け、生産活動が減少している福祉作業所への応援も込めて発注させていただきました。職員が楽しく参加でき、ごく自然な形で社会貢献に取り組めるよう、今後も継続して活動していきたいと考えております。



大和リース株式会社
環境緑化事業部 事業統括部 事業統括課
小林 英司 さん

日本セLPセンターと連携し、 植栽の維持管理業務を委託。

障がい者の賃金向上と就労支援を目的に、日本セLPセンターと連携し、植栽の維持管理業務を障害福祉サービス事業所に委託する事業を行っています。障害福祉サービス事業所利用者の就労経験蓄積や工賃の増額が期待でき、障がい者と健常者が一緒に作業を行うことによる意識のバリアフリー化を目指しています。2017年4月より、日本セLPセンターと事業連携を開始し、当事業に賛同いただける事業所の選定や作業内容の調整などを行っていただいています。事業所の特性に合わせて作業内容の調整などを図っていただくことで、全国での事業展開が可能になっています。当事業をもっと多くの方に利用いただき、障がい者の経済自立の支援ができればと考えています。

パートナーの声



株式会社 ジェイアイシー
専務取締役 中山 雅寛 さん

安心して事業活動が続けられるよう 保険を通じ支援を続けてまいります。

2014年より日本セLPセンター会員専用PL保険制度を通じ、事業所の皆さまを支援しています。保険なんか加入しなくても大丈夫、そんな大きな事故は起きないよ、保険入ってるから大丈夫と、事業所の皆さまからの声をお聞きする機会は多いですが、いざというときに本当に満足いく内容になっていないというケースは今まで何度もみえました。証券診断を通じてより良い選択肢をご提案することのほか、職員さま向けのセミナー、勉強会の開催も積極的に行っております。これからも皆さまのお役に立てる様なサービスを目指して日々努力を重ねてまいります。是非お声かけ下さい。



認定特定非営利活動法人
日本セルフセンター

〒160-0022

東京都新宿区新宿1-13-1 大橋御苑駅ビル別館2F

TEL:03-3355-8877 FAX:03-3355-7666

Email:center@selpjapan.net

URL:<https://www.selpjapan.net>



発行日:2021年12月

この冊子は日本セルフセンターの会員事業所で印刷されています。